

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		法人としての経験	事業運営責任者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	14 年	14 年	10 年
	③ 障害種別の経験		☒ 身体障害 ☒ 知的障害 ☒ 精神障害	☒ 身体障害 ☒ 知的障害 ☒ 精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進	糸魚川市地域自立支援協議会就労支援部会に参加し、福祉サービス事業所と障害者雇用啓発活動を実施。障害者雇用について検討している企業の見学受け入れ。	障害者雇用検討中の企業の見学者対応。雇用に向けた情報提供。令和3年度障害者職業生活相談員資格認定講習講師。	糸魚川市地域自立支援協議会、就労支援部会への参加。支援機関と協働した企業への雇用啓発活動。
	② 障害者雇用推進体制の構築	障害者職業生活相談員認定講習受講。平成29年度1名。令和元年度1名。在籍型職場適応援助者。平成29年度 1名配置。	障害者雇用推進と社内体制構築のため、左記した研修や資格者を養成。社内の雇用体制について現場社員に対する相談援助。	平成29年企業在籍型職場適応援助者資格取得。企業内でのジョブコーチ支援を実施。
	③ 社内での障害者雇用の理解促進	就労移行支援事業所の就労支援員による障害のある方への支援の工夫や配慮について社員への研修を実施。	社内の障害のある方の働き方について、検討会議に出席し、対応について在籍型ジョブコーチや現場社員と共に検討。	障害があり、仕事の面で課題がある方を対象とした職場内の支援検討会議を実施。現場社員の障害理解と対応方法について検討し、実施。
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定	現場作業のマニュアル化、細分化、見える化を進め、障害のある方ができる作業の幅を広げた。改善や6S活動と並行して社内で行いを実施。	実習受け入れの際、実習者の特性や希望を聞き取り、実習を行う作業について在籍型ジョブコーチと相談。	実習受け入れの際、現場担当者との作業の切り出しを行い、段階的に作業の幅を広げられるように配慮を実施。
	⑤ 採用・雇用計画の策定	トライアル雇用制度を利用し、具体的な採用基準と計画性を持った雇用前実習を実施。	雇用に向けた実習について、実習計画や途中経過の会議に出席し、課題の確認と解決に向けた相談と助言。	採用に向けて求める作業の種類や生産量について具体的な目標を提示。現場での作業支援や現場担当者との情報交換や必要な助言。
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備	就労前の実習状況を基準に労働契約書を作成し、採用。	実習状況を踏まえ、採用についての見通しや雇用形態について雇用管理部と調整。	就労前の実習で残った課題について、ジョブコーチ支援や外部の定着支援の利用について情報提供と利用調整。
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備	障害者職業生活相談員認定講習を2名が受講。	採用に向けた支援者会議や採用時の会議に出席し、外部支援との連携や社内で行う支援や配慮について把握し、現場社員への協力要請。	企業在籍型職場適応援助者資格取得。企業内でのジョブコーチ支援実施。外部支援機関と連携し、採用時の環境整備を実施。
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等	キャリアアップ助成金を利用した正職員育成。多能工化チャレンジを通して、社員のキャリアアップ支援。	社員の支援者会議や社内会議に出席し、課題の把握を把握し、支援策や環境整備に必要な助言を行った。	企業内のジョブコーチ支援を実施。外部支援と連携し、現場社員と協働して社内での支援を実践。課題のある社員について、社内会議を実施。

※事業運営責任者または事業実施者を複数名登録する場合は、2名以降の経験については別紙へ記載してください。

※（表面）1で、「対象障害者の一連の雇用管理に関する援助の業務についての実績を有する法人」を選択した場合は、下記の各項目について記載してください。

【過去3年間における実績】 ●援助の件数 責任者については、企業見学や企業経営陣に対する障害者雇用啓発活動が15件。 実施者1名については、企業実習を受け入れた障害のある方5名への対応。 企業内ジョブコーチ支援は、稼働実績があるものの過去3年間は0件。 実施者1名については、12年間別法人の就労支援・ジョブコーチ・就労定着支援員として勤務。過去3年間は、就職者数7名。ジョブコーチ支援件数6件。 就労定着支援10件。今年度より転職し、弊社に勤務。 ●支援業種 社会福祉法人、製造業、農業法人、廃品回収再生業者、など。 ●具体的な支援内容 障害者雇用率達成のためだけではなく、地域における企業の社会的価値の向上や障害者雇用に向けて社内の業務の見直すことで、健常者にとっても働きやすい環境づくりにつながる部分を含めて企業側に伝えた。企業側が懸念する現場での支援体制の構築について、担当者への具体的な助言を行ったり、外部支援と連携する方法についても情報提供を行い、職場定着しやすい環境づくりについても支援を行った。
--

具体的な一連の雇用管理に関する援助の業務または実務の経験

		事業運営責任者の経験	事業実施者の経験	事業実施者の経験
経験年数等	①氏名			
	② 経験年数	年	12 年	年
	③ 障害種別の経験	☐身体障害 ☐知的障害 ☐精神障害	☒身体障害 ☒知的障害 ☒精神障害	☐身体障害 ☐知的障害 ☐精神障害
障害者の一連の雇用管理の援助に関する業務又は実務の具体的な経験	① 経営陣の理解促進		糸魚川市地域自立支援協議会就労支援部会の活動を通し、企業経営陣に向けた障害者雇用啓発活動。障害者雇用シンポジウムにシンポジストとして発表。	
	② 障害者雇用推進体制の構築		就労支援員・ジョブコーチ・就労定着支援員として勤務し、就労先の企業において、経営陣への雇用管理や現場担当者への助言等実施。	
	③ 社内での障害者雇用の理解促進		就労先企業に向けた障害者雇用の実践例を交えた社内研修を実施。	
	④ 当該事業所内における職務の創出・選定		支援先企業内において、支援対象者の特性を考慮した作業抽出や安全に作業できる環境づくりについて助言。	
	⑤ 採用・雇用計画の策定		就労移行支援において、雇用までの実習計画の作成、採用条件のクリアに向けた課題と支援について就労希望者への説明と働き掛け。	
	⑥ 求人の申込みに向けた準備など募集や採用活動の準備		企業の経営陣に対し、障害者雇用の求人の仕方や採用活動についての助言。就労移行支援利用者の求人への応募や就労に向けた支援の実施。	
	⑦ 社内の支援体制等の環境整備		企業内における担当者と管理部との相談連携体制の構築や外部支援の利用による支援体制の整備。	
	⑧ 採用後の雇用管理や職場定着等		ジョブコーチ・就労定着支援員として、職場定着のための支援を実施。	